

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を
世界プロ独一世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

戦旗

発行所 戦旗社
編集発行人 鹿島 昂
東京都足立区綾瀬7-2-11
電話 03 (6876) 6136
郵便振替 00180-4-176133
http://www.bund21.org
今号 6頁 200円
年間購読料（送料共）
開封6,300円 密封7,000円

3面：労働基準法の解体を許さず
労働者保護法の強化を勝ち取ろう！
4面：戦争準備反対！ 石破政権打倒
闘うアジア人民と連帯し
6月国際連帯運動を進めよう
5面：能動的サイバー防御法案の
成立を阻止しよう
6面：京丹後米軍Xバンドレーダー基地撤去へ
関西での戦争体制づくり強化を許さな！

自民党議員西田の沖縄差別発言弾劾 天皇沖縄上陸反対！ 第二の沖縄戦阻止

6月国際連帯運動を進めよう

米比合同軍事演習への 自衛隊参加弾劾

米比合同軍事演習バリカタン2025の本格的な演習が四月二日から五月九日に行われ、米比など約一万六〇〇〇人の兵士が参加した。

バリカタンは、米比の主催だが、日本やオーストラリアが部隊で参加した軍事演習だ。今年は、オプザーパーとして、英国、フランス、ドイツなどのNATO諸国や、アジアから、韓国、インドネシア、マレーシア、ブルネイ、タイ、ベトナムなどが参加。オプザーパー参加を入れると今回は一九九国にもなっている。バリカタンは、フィリピンを最前線とし、中国への軍事的な対抗と包囲のための軍事演習に他ならない。

自衛隊は二〇二二年からオプザーパー参加してきたが、今年が初めての護衛艦「やばき」の派遣など本格的な参加を行った。統合幕僚監部、統合作戦司令部（三月二四日編成）、海上輸送群（三月二四日編成）をはじめ陸海空自衛隊などから約

一五〇名が参加し、「幕僚訓練」「実動訓練（多国間海上機動）、統合兵站訓練、水陸両用作戦、対艦戦闘」「専門家交流（統合防空ミサイル防衛、サイバー攻撃等対処、滑走路被害復旧）」「人道民生支援」などの演習に参加している。

バリカタンは四月二日の開幕式の前から始まっている。四月四日、九日に統合兵站訓練が行われ、海上輸送群が参加した。四月七日には、松永統合幕僚副長が訪比し、フィリピン国軍と第一回日比戦略的対話を

行っている。四月二六日、台湾とルソン島の間の海上に位置するバタネス州のバタン諸島に米軍の対艦ミサイル発射装置NMEIS（ネメシス）を空輸し、訓練を行った。米軍は今回のNMEISの配備について、共同の抑止力を高め「歴史的な節目」になった。

四月二七日、ルソン島西部サンバレス州で防空ミサイル訓練を実施した。比軍

はイスラエル製の新型地对空ミサイルシステム「SPYDER（スパイダー）」を使用。米軍も短距離防空システム「MADIS（マディス）」をフィリピンで初めて作動させ、巡航ミサイルやドローンによる攻撃があったとの想定の下で、実際にミサイルを発射した。

四月二七日、二九日、日米比の多国間海上訓練が行われ、護衛艦「やばき」が参加した。五月三日、ルソン島北部のカガヤン州で、海上からの上陸阻止訓練を実施した。

このように「台湾有事」を念頭に置いた実戦的な軍事演習が行われた。今年のバリカタンの米側の責任者であるジェームズ・グリーン中将は、今年の演習を「全面的な戦闘テスト」と表現した。こうした演習が、この地域の軍事的緊張を高めていることは明らかだ。

このバリカタンに対し、バヤンは、四月九日に米マニラ大使館前で、四月二二日にはバリカタンの開会式が行われているフィリピン国軍司令部キャンブ・アギナルド前で、抗議行動を行った。バヤンは、米軍をはじめとした外国軍のフィリピンへの軍事介入に反対し、

戦後八〇年、日本軍（自衛隊）がフィリピンへバリカタンの公式参加者として戻ってくることに抗議した。日本国内でも、四月一八日、アジア共同行動日本連やミグラント・フィリピン仲間のたちが、バリカタンと自衛隊の参加を弾劾する抗議行動を防衛省に対して行った。

石破は四月二七、三〇日に、ベトナムとフィリピンを訪問した。この訪問の重要な目的は、軍事協力関係の強化、対中国包囲網の形成だ。

ベトナムとは、外務・防衛当局による次官級協議（2+2）を創設し、二〇二五年中に初会合を開催することと合意した。日本が防衛装備品などを無償提供する「政府安全保障能力強化支援（OSA）」のベトナムへの初適用についても大筋合意した。

フィリピンとの間で二〇二四年七月に署名された「日本国の自衛隊とフィリピン軍との間における相互のアクセス及び協力の

円滑化に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定（RAA）」は、三月三日、日本の国会に提出されている（フィリピンは上院で批准済み）。

フィリピンでは、このRAAを前提に、今後、「物品役務相互提供協定（ACSA）」、「軍事情報包括保護協定（GSOPIA）」の締結に向けて交渉と議論を行うことを確認した。

石破首相のフィリピン訪問は、バリカタン軍事演習の期間中であつた。そして四月三〇日、石破首相は日本の政府開発援助（ODA）でフィリピン沿岸警備隊に供給した九七メートル級巡視船に、訪比していた海上保安庁の瀬口良夫長官とともに乗船。さらに、マニラ寄港中の海上自衛隊の掃海母艦「ふんご」と掃海艦「えたる」に乗り、自衛隊員を激励した（バリカタンに参加したのは護衛艦「やばき」）。「ふんご」と「えたる」は、二〇二五年一月からインド太平洋・中東方面派遣部隊として各国海軍等と共に訓練を行いながら、五月に帰国する予定で、この時マニラに寄港していた。

石破首相のフィリピン訪問に際して、リラ・ピリピンは、日本に対しては「軍事演習参加より慰安婦被害者に対する正義回復を」。マニラでも、四月一八日、日本国内でも、四月一八日、アジア共同行動日本連やミグラント・フィリピン仲間のたちが、バリカタンと自衛隊の参加を弾劾する抗議行動を防衛省に対して行った。

「能動的サイバー防御法案」の成立を阻止しよう

六月国際連帯運動を推進しよう

労働者・労働組合を軸に国際共同行動の推進を

「能動的サイバー防御法案」の成立を阻止しよう

六月国際連帯運動を推進しよう

労働者・労働組合を軸に国際共同行動の推進を

日米帝の戦争準備軍事演習の拡大強化反対

東アジアでは様々な軍事演習が日常的に行われている。大規模な演習としては、日本では、日米合同軍事演習「ライアン・フィスト25」が二月一九日、三月七日に九州・沖縄で行われた。韓国では、三月一〇日、二〇日、米韓合同軍事演習「フリーダム・シールド（自由の盾）2025」が行われ、米海軍のカール・ヴァンソン空母打撃群も参加した。そしてフィリピンでは、米比合同軍事演習バリカタンが、四月二二日から五月九日に行われた。これら大規模軍事演習に対しては、日本各地で、そして韓国、フィリピンで抗議行動が取り組まれている。

今、韓国オプティカルハイトック争議が日韓で取り組まれている。

日東電工（本社・大阪）の100%子会社・韓国オプティカルハイトック（慶尚北道龍尾市）は二〇二二年一〇月に工場棟が全焼した。翌月、会社は労働者にシフトメールで会社清算を通告。その後一九三人を希望退職させ、それを拒否した一七人を整理解雇した。

金属労組韓国オプティカルハイトック支会の労働組合員は、韓国日東オプティカル（京畿道平沢市）での雇用継承を要求して、激しい弾圧に抗して闘いを継続している。当該組合員、金属労

組、支援者らが韓国から来日し、日東電工に対する行動を行っている。この韓国労働者の闘いに呼応して、東京、大阪をはじめ広島、尾道など各地の日東電工の事業所で、労働組合や市民団体が宣伝活動などに取り組んでいる。

日韓労働者の共同闘争で、日東電工のような「食い逃げ企業を許さな」と闘いを前進させ、勝利しよう！

反戦、反基地、反原発を闘い抜こう

六月一日に米軍Xバンドレーダー基地の撤去を！

京丹後現地集会所が開催される。六月一五日に祝園弾薬庫の増設に反対する学習会とピクニックが、六月二二日にはオスプレイ来るな！ 佐賀駐屯地抗議集会所が開催される。八月一日には岩国基地強化に反対する岩国行動2025のスタート集会所が大阪で行われる。

沖縄では辺野古新基地に反対するたたかい、琉球弧では自衛隊基地の強化に反対する闘いが行われている。

各地で取り組まれる自衛隊基地強化、弾薬庫建設に反対する行動、米軍基地に反対する行動に参加しよう。そして各地の反戦・反基地・反安保の闘いをつなぎ、日米軍事同盟反対の闘いを強化していこう！

六月八日、老朽原発うごかすな！ 実行委員会が「第七次エネルギー基本計画」を公開する。二〇二三年五月に成立した「GX脱炭素電源法」がこの六月六日から施行される。原発の運転期間「原則四〇年」「一回に二面へつづく

案」は四月八日に国会の監視機能強化など若干の修正の上、衆議院で可決され、四月一八日に参議院での審議が始まっている。

「能動的サイバー防御法案」は、「日米防衛協力のための指針（日米新ガイドライン）（二〇一五年）での「サイバー空間に関する協力」を具体化するものだ。日米安保「日米新ガイドライン」のもとで、人々の通信情報を日常的に収集・監視し、サイバー空間での先制攻撃を可能とするものだ。

こうした戦争準備「戦争体制づくり」の法案に反対しよう。

六月一日に米軍Xバンドレーダー基地の撤去を！

京丹後現地集会所が開催される。六月一五日に祝園弾薬庫の増設に反対する学習会とピクニックが、六月二二日にはオスプレイ来るな！ 佐賀駐屯地抗議集会所が開催される。八月一日には岩国基地強化に反対する岩国行動2025のスタート集会所が大阪で行われる。

沖縄では辺野古新基地に反対するたたかい、琉球弧では自衛隊基地の強化に反対する闘いが行われている。

4・12

共産同（統一委員会） 関西政治集会開催

2025年の方針を確認

四月一二日京都市内で、関西地方委員会の同志と来賓の皆さんとともに、二〇二五年関西政治集会を開いた。

四月一二日京都市内で、関西地方委員会の同志と来賓の皆さんとともに、二〇二五年関西政治集会を開いた。

四月一二日京都市内で、関西地方委員会の同志と来賓の皆さんとともに、二〇二五年関西政治集会を開いた。

四月一二日京都市内で、関西地方委員会の同志と来賓の皆さんとともに、二〇二五年関西政治集会を開いた。

4・17

大阪 加茂生コン事件差し戻し審 吉田修組合員に再びの無罪

四月一七日、大阪高裁で、西生コン支部弾圧事件の一全日本建設運輸連帯労組関



公判前には裁判所に公平・公正な審理を求めて150名がデモ行進（4月17日）

し審判決があった（第3刑事部石川裁判長）。

当日は判決の前、加茂生コン事件をはじめ、現在大阪高裁にかかっている大津第一・第二事件、そして、二月二六日に完全無罪となった京都地裁判決に対して検察が控訴したこと、間もなく始まる京都事件の控訴審と連綿する関生弾圧事件の控訴審について、裁判所に公平・公正な審理を求めるデモが約一五〇名の参加で開かれた。その後、公判前の集会を行い、傍聴券抽選を経て判決公判に臨んだ。

大阪高裁は吉田修さんに再び無罪判決を出したが、安井雅啓執行委員に対しては懲役六月、執行猶予三年の有罪判決を下した。

大阪高裁は吉田修さんに再び無罪判決を出したが、安井雅啓執行委員に対しては懲役六月、執行猶予三年の有罪判決を下した。

加茂生コン事件は、組合員Aさんが労働組合加入後に、子どもを通う保育所に提出する就労証明書を求め、高裁判決を破棄して差し戻したところ、それまで毎年何の問題もなく発行されていた証明書を経営者が拒否したことに抗議したことが事件とされたものである。

二〇二〇年二月に京都地裁は安井さんに懲役一年、吉田さんに懲役八カ月（それぞれ執行猶予三年）の判決を出した。一年後の控訴審では大阪高裁が安井さん罰金三〇万円、吉田さん無罪の判決を行った。組合員Aさんが労働組合加入後に、子どもを通う保育所に提出する就労証明書を求め、高裁判決を破棄して差し戻したところ、それまで毎年何の問題もなく発行されていた証明書を経営者が拒否したことに抗議したことが事件とされたものである。



隣接する自衛隊の築城基地にシュプレヒコールをあげる（4月20日 新田原グラウンド）

加茂生コン事件は、組合員Aさんが労働組合加入後に、子どもを通う保育所に提出する就労証明書を求め、高裁判決を破棄して差し戻したところ、それまで毎年何の問題もなく発行されていた証明書を経営者が拒否したことに抗議したことが事件とされたものである。

二〇二〇年二月に京都地裁は安井さんに懲役一年、吉田さんに懲役八カ月（それぞれ執行猶予三年）の判決を出した。一年後の控訴審では大阪高裁が安井さん罰金三〇万円、吉田さん無罪の判決を行った。組合員Aさんが労働組合加入後に、子どもを通う保育所に提出する就労証明書を求め、高裁判決を破棄して差し戻したところ、それまで毎年何の問題もなく発行されていた証明書を経営者が拒否したことに抗議したことが事件とされたものである。

平和といのちをみつめる福岡大集会 反戦・反基地掲げ各地から一三〇〇名結集

岸田前政権は二〇二三年一月に「安保三文書」を閣議決定した。防衛費をGDPの2%以上に増額し、敵基地攻撃能力の増強を目指すものである。石破政権は、陸海空の自衛隊を一元的に指揮する「統合戦司令部」を発足させた。「有事」での初動を早め、米軍との連携を強化をめざしている。自衛隊の軍備強化は着々と進んでおり、民間施設の利用や自衛隊基地内の米軍施設の増設が行われている。「台湾有事」を想定して、沖縄と九州各地で基地の増強が進められ、民間の空港や港湾が特定利用空港・港湾に指定されている。

このような政府の動きに、各地が連綿して「国家による戦争」を止めることを目指し、二月二日、戦争止めのよう！ 沖縄・西日本ネットワーク「が鹿児島市で発足した。そして四月二〇日福岡県で「平和といのちをみつめる福岡大集会（築城基地の米軍基地化を許さない！ 京築住民会議主催）を開催した。

集会には、自衛隊の大部分が築城基地に隣接する新田原グラウンドに約一三〇〇名が各地から集まった。オーブン・クックでは九州朝鮮初中高学校の高校生が歌と舞踊を披露した。

核廃絶に向けて高校生平和大使が報告した。東アジアからの連帯メッセージが韓国、中国、台湾、朝鮮から読み上げられた。

共産同（統一委）機関誌

共産主義

COMMUNISM

第24号

第6回党大会報告
中央委員会報告
大会決議

2022年12月発行 A5版62頁 定価700円

〒120-0005 足立区綾瀬7-2-11

戦旗社

4・5 沖縄

辺野古新基地を造らせない

第49回「県民大行動」に600名



キャンプ・シュワブゲート前に600名が結集し勝利への決意を固めた
(4月5日 沖縄・辺野古)

四月五日、辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議主催の第四九回「県民大行動」が始まっている。主催者あいさつに立った玉城デニー知事のメッセー

「まじゅん、ちばらなやー！」「さー！」「さー！」と、闘いの強化と団結を訴えた。玉城デニー知事のメッセー

四月二七日福岡市警固公園で4・28沖縄デー行動が「戦争政権に反対し行動する実行委員会」の呼びかけ

阻止の闘いは各分野各地で粘り強く闘い抜かれてお

に、一月二六日に「労使自治を軸とした労働法に

「一」過半数労働組合がある企業対象【労働時間規制

「二」過半数労働組合がない企業対象【労使協働

「三」就業規則作成時に労働者の意見を反映させる

労働基準法の解体を許さず
労働者保護法制の強化を勝ち取ろう！

岩崎 明

二〇二五年一月八日、厚生労働省の労働基準関係法制研究会(以下「労基研」)が報告書を発表した。この労基研の報告書は、労働基準法による最低基準について、労

労働基準法の改悪を許さず、規制の強化、労働者保護の強化を勝ち取ろう。

労基研報告書に至る流れ

労基研の前に、厚労省は「新しい時代の働き方に関する調査」を二〇二三年「二ヶーション」をはじめとし、

この報告書を受け、二〇二四年一月二三日から労基研が開始された。

労基研での議論に危機を覚えた雇用共同アクシ

「一」過半数労働組合がある企業対象【労働時間規制

「二」過半数労働組合がない企業対象【労使協働

狙う報告書

労働基準法の解体

長時間労働をなくそう！

労働者保護の強化を勝ち取ろう！

労基研報告書は、労働者保護を強化する改善提案もあるが、それらに目を奪わ

日本の労働者の労働時間

それだけではなく、今なお過労死が後を絶たない。

労基研報告書の中心的な考えは、次の点にある。「労働者の健康と安全を確保

「一」過半数労働組合がある企業対象【労働時間規制

「二」過半数労働組合がない企業対象【労使協働

「三」就業規則作成時に労働者の意見を反映させる

「四」労働者の健康と安全を確保

「五」労働者の権利を保障

戦争準備反対！ 石破政権打倒

闘うアジア人民と連帯し

6月国際連帯運動を進めよう

今年も、アジア民衆と連帯して六月アジア共同行動が闘われようとしている。一九九二年自衛隊カンボジアPKO派兵に対する国際会議で発足したAWC運動を日本で開催するために一九九五年に正式発足したアジア共同行動日本連絡会議は今年三〇年の節目を迎えた。三月に開催された第三〇回総会では、第一部として、上海での「グローバルサウス学術フォーラム」の参加報告を、宮古島の参加者からの報告とともに受け、第二部では総会議案の討議を行い、二〇二五年の六月アジア共同行動を含む計画が決定されている。共産党（統一委員会）は、AWCの旗のもとに結果するすべての仲間と共に、AWC運動を全力で支持し推進していく。

急速に進む軍事要塞化

現在、急速な軍事要塞化 足した。防衛省は「台湾有事が、与那国、石垣、宮古を最前線として琉球弧から九州・西日本をはじめ文字通り全国に及んでいる。AWCは、とりわけ宮古など島々で進む自衛隊ミサイル基地建設と軍事要塞化に注目を集めて、各地から連帯の闘いを進めている。四月にはAWC京都や米軍Xパンドレーダー反対運動などの共同主催で、宮古島住民連絡会の清水早子さんを招いて宮古島最新状況報告会が盛況のうちに開かれた。二月沖縄・西日本ネットワークの発足によって大分県敷戸や京都府府内での大型ミサイル弾薬庫の新増設反対運動が全国的な課題として繋がりを開始した。

強化され続ける岩国基地に隣り合う自衛隊基地では、四月「海上輸送群」が初めて神戸港に非核証明書

まっている。

九州・西日本だけではない。青森三沢基地に次いで、石川小松基地にもF35Aが配備されることになり、「ステルス戦闘機の配備は攻撃型基地への転換だ」と抗議の声があがっている。三沢基地にはF35Aを三機、小松基地には三機に四機追加して七機のF35Aを今年中に配備、F35Bは宮崎県新田原基地に今年中に八機配備という。なにしろ、

を待たないまま米軍艦船が入港した。米軍や自衛隊の約束破りや住民だましは、四月の報道からうかがい知れるだけでも、枚挙にいとまがないほどだ。宮崎県の自衛隊新田原基地に今年度から配備されるF35Bが、馬毛島で訓練を行うという当初の住民への説明とは異なり、新田原基地での垂直着陸訓練を夜間を含む平常時・恒常的に行うことが明らかにになり、住民からは「約束破り」「ウソつき」「これ以上の騒音は耐えられない」という声があがっている。

AWC運動を支援・推進し

アジア諸国・地域の国際連帯を

このように、米もまともに買えない物価高と生活苦をまったく放置したまま、トランプ関税に象徴される米帝の没落とあがきによって翻弄されながらも、歯止めどろろか「底が抜けたように」、一気に全国的に日本の戦争体制づくりが加速している。だが、その一方で、AWC運動にとって大きな意義のある闘いもまた着実に新しく形作られてきた。

その一つは、昨年二月、上海で開催されたグローバルサウス学術フォーラム「新冷戦」、台湾海峡と北東アジア情勢」に取り組んだ。AWC参加諸国・地域やILPSによる合同海外参加団とともに闘った二〇二三年G7広島サミット反

さんが提唱したAWC運動の継承と位置付けていることも非常に意義深い。

もう一つは、韓国におけるユンソギョル罷免闘争である。AWC日本連帯は二

月から一月初めにかけてユンソギョル政権打倒闘争への日本労働者民衆の任務を掲げた声明文への賛同署名運動を展開し、二月にAWC韓国委をスピーカーとして韓国情勢ZOOM学習会を行なった。また、ユンソギョル罷免闘争の激化の中

から、あらゆる困難を排して二か月以上にわたる韓国オプティカルハイテク労組連征団の大反展開が闘われ、それに応える全国の闘いが今も継続している。AWC勢力も大きな役割を果たした。

また、『戦旗』前号でも詳しく報告されているように、四月二日から五月九日にかけて行われた米比合同パリカタン演習と自衛隊部隊の公式参加に対する日比の共同行動も進んでいる。今年のパリカタン演習には約一万六〇〇〇人の部隊が参加した。米軍の地対艦ミサイル搭載車「ネメシス」や無人水上艦など最新兵器が投入され、台湾までも自衛隊の参加の中止を求め、アジア太平洋地域での米日の軍事展開の強化に抗議してたたかう。米日比軍事同盟化に断固反対しよ

う。訓練は、アジア太平洋地域の軍事緊張を高めるだけだ。

韓国、フィリピン、アジア人民との

反帝国際連帯の前進をかちとろう

二〇二五年六月アジア共

闘行動は、これまでの実践の上に韓国とフィリピンな戦争遂行準備とそれに反対する運動の押し潰しに抗し、柏崎刈羽原発をはじめ、老朽原発や被災原発を含む全国的な再稼働ラッシュに

あり、AWC日本連帯とBAYANはフィリピンの民衆団体は、国際共同声明を発してこの挑発的な戦争演習の中止を強く要求している。また四月一日AWC日本連帯とフィリピン人団体が共同で、日本政府・防衛省前での街頭抗議行動を闘った。この米比合同軍事演習の期間中に行われた石破のフィリピン訪問・日比首脳会談では、自衛隊と比軍が食料や燃料などを融通し合うことを可能とする物品役務相互提供協定(ACSA)の締結に向けて、協議入りすることで合意した。対中国包囲網のための安保協力を深化させ、「準同盟国」の関係構築を進めるという。国際共同声明では、日本のフィリピン占領、日本軍性奴隷制度の被害者や「バタイン死の行軍」の犠牲者をはじめ、フィリピン民衆にもたらした甚大な犠牲に対する日本政府の公式謝罪と被害者への国家賠償こそが実現されなければならない、それを無視したまま大軍拡の道を進もうとする日本政府を徹底的に弾劾している。私たちは、米比合同軍事演習パリカタン2022と自衛隊の参加の中止を求め、アジア太平洋地域での米日の軍事展開の強化に抗議してたたかう。米日比軍事同盟化に断固反対しよ

う。最後に、日本の敗戦八〇周年は、日本帝国主義が支配した国・地域にとっては解放から八〇年の節目の年だ。AWC運動を振り返れば、AWC運動の第一世代は、小坂修一さんや斎藤一雄さん、白松哲夫さんのように日本帝国主義の侵略戦争を直接に経験した世代として戦後の労働運動や反安保闘争、左翼運動を闘い抜いた人々だった。このよう

な人々が台湾の白色テロルで三六六の投獄生活を送った林書揚さんや陳映真さん、極貧階層出身の韓国土着の共産主義者であり鉄道労働者出身の闘士だったイ

プティカルハイテク労組支援の輪をさらに拡大し、日本の植民地主義・朝鮮半島民衆への蔑視・闘う労働者への敵意を土台とする最悪の食い逃げ企業、日東電工のふるまいを許さない日韓の労働者民衆連帯の実践の場として、ともに闘おう。

六月アジア共同行動を 全国で推進しよう

第五に、六月アジア共同行動は2025年共同行動を準備していくものとして闘い取らなくてはならない。八月一日に予定されている岩国スタート集会の成功をめざして、各地で六月アジア共同行動を闘い取ろう。

能動的サイバー防衛法案の 成立を阻止しよう

細野晴海

日帝「石破政権は中国、朝鮮民主主義人民共和国(以下、共和国)、ロシアなどの「軍事的脅威」を口実に、前岸田政権の「安保三文書」改定強行(二〇二三年)、「先制攻撃戦略」への歴史的転換を継承し、琉球弧をはじめ全国各地で先制攻撃兵器「スタンダード・オブ・ミサイル」の配備やミサイル弾薬庫などの自衛隊基地の新増設、軍事要人を推し進めている。

三月三〇日、防衛相中谷と米国防長官ヘグセスの初会談で、ヘグセスは「台湾海峡危機」や、西太平洋有事の際には「日本は前線に立つ」ことを要求した。

石破政権は二月七日に能動的サイバー防衛法案を閣議決定し衆院に提出した。この法案は、日帝「石破政権の戦争国家体制づくりの一環であり、サイバー空間版の先制攻撃戦略への転換をめざすものだ」。

先の衆院選において自公連立与党は過半数を割り込み、現在は少数与党となっている。だが、最大野党の立憲民主党や国民民主党などの議会内野党は日米同盟基軸路線であり、安保政策では与党との相違はほとんどなく、国会内において社民、共産、れいわ新選組以外は総保守陣営に変わりはない。能動的サイバー防衛法案についても、最大野党の立憲民主党は若干の修正要求のみで賛成に回っているのだ。

われわれは、日帝「石破政権の戦争と改憲攻撃と対決し、能動的サイバー防衛法案成立阻止を掲げて、その危険性について全人民的政治暴露を強化し、大衆的な反対運動を推し進めていかなければならない」。

法案閣議決定の口実

石破政権は 能動的サイバー防衛法案を今国会での最重要法案として掲げている。三月一八日に衆議院本会議において趣旨説明が行われた。

政府が同法案導入の理由にしているのは、政府機関や重要インフラを狙ったサイバー攻撃が相次ぎ、これらの攻撃に「国家の関与」が疑われるというものだ。

その事例として警察庁は、一九九九年から昨年にかけての外務省や防衛省などを標的としたサイバー攻撃に

「国家安全保障戦略2022」の一環としての攻撃

「能動的サイバー防衛」の導入は、岸田政権下の二年一二月に改定が強行された「国家安全保障戦略」においてすでに明記されているものである。

「能動的サイバー防衛」の導入は、岸田政権下の二年一二月に改定が強行された「国家安全保障戦略」においてすでに明記されているものである。

「能動的サイバー防衛」の導入は、岸田政権下の二年一二月に改定が強行された「国家安全保障戦略」においてすでに明記されているものである。

「台湾有事」煽動も法案の口実に

日帝が能動的サイバー防衛法の導入を進める根底に

可能性が高い。

以上のように、日帝はサイバー空間が平素から国家間対立の戦場と化しているという情勢認識に立ち、「我が国の安全保障上の目標を達成するためには、我が国の総合的な国力をその手段として有機的かつ効率的に用いて、戦略的なアプローチを実施する(同上)」ものとして法整備を推し進めてきたのだ。

能動的サイバー防衛法案

能動的サイバー防衛法案は先制的サイバー戦争法だ

能動的サイバー防衛法案の骨子は、①官民連携の強化、②通信情報の利用、③無害化措置の実施の三点である。新たな法律を作るとともに、関連する複数の法律の「改正」で構成されている。

政府への情報提供を義務化違反者は罰則規定導入

第一の官民連携では、基幹インフラ企業にサイバー攻撃を受けた際の報告の義務化強制とともに、情報共有のための官民協議会の設置を新法として制定するというものだ。

これによって、サイバー攻撃の「実態把握」を名目として、自治体や電気、ガス、石油、水道、鉄道、貨物自動車運送、外航運送、航空、空海、電気通信、放送、郵便、金融、クレジットカード、港湾の「一五の「基幹インフラ事業」者」はもうろんのこと、あらゆる民間事業者と協定を結ぶことで、政府への情報提供を事実上義務付けようとしている。

取得した情報を外部に漏えいした場合には、最大で

立憲民主党はこの法案を「通信の秘密」や「プライバシー権」という基本的な権利を侵害するとして、同年春には有識者会議が設置された。

だが、自民党国会議員の組織的裏金作りの発覚が国会で争点化(裏金国会)したことにより、昨年の臨時国会での法案提出は見送られた。しかし有識者会議は継続され、昨年一月末には提言が提出されたのだ。

警察・自衛隊が二四時間監視

第二に通信情報の利用においては、国の運用状況監視する独立機関としての「サイバー通信情報監視委員会(以下、監視委)」を設置することとしている。政府は、この監視委の承認を得て通信情報を取得することや、通信情報の取得や侵入・無害化措置の実施には監視委の承認が必要と仕組まれていることである。政府への情報提供を事実上強制するものとなっている。

政府は「内外通信(国外から国内の通信)」「内外通信(国内から国外の通信)」「内外通信(国内を經由して伝送される国外から国外への通信)」の三つが通信取得の対象としており、内外通信は「通信の秘密」を侵害していることになる。内外通信は「監視委員会」の承認を受けて取得できるとしている。

「内外通信」はすべてのケースで通信情報を集めることと説明で、「通信の秘密」の侵害や「自衛隊、警察による常時監視」との批判をかわそうとしているのだ。

だが、前述の一五の基幹インフラ事業者や、政府と「当事者協定」を結んだ民間業者から受けた情報につ

れを実施(警察官職務執行法改正、自衛隊法改正)するとしている。組織・体制整備としては「内閣サイバー官」を設置する(内閣法改正)としている。

「必要な知識及び能力を有すると認められる警察官」をサイバー危害防止措置執行官に任命し、「人の生命、身体又は財産に対する重大な危害が発生するおそれがあるため緊急の必要がある」ときに、外国の加害者の電磁的記録を消去したり、加害関係電子計算機の動作に介入し、動作を止めたり、自らも止めることができる」としている。

だが、「重大な危害が発生するおそれ」とはサイバー空間においていかなる時なのか、そのような事態が発生する蓋然性は立証できるのか、法案文中には明文文化されておらず、いかようにも拡大解釈が可能となっている。

そして最大の問題点は、「おそれ」の段階において、攻撃相手国のサイバーに侵入して攻撃プログラムを除去(「破壊」)するなどの「無害化措置」を仕掛けるという、文字通りのサイバー空間における「先制攻撃」の合法化であることだ。

サイバー危害防止措置執行官は、警察庁長官を通じて、外務大臣と協議し、その結果をもって監視委の承認を受けたうえで侵入・無害化措置を取るとしているが、「緊急を要し、かつ他に方法がない場合」には監視委への事後報告でも可能とされており、何の歯止めにもなっていないのだ。

第三に侵入・無害化措置では、監視委の承認を得たうえで、警察・自衛隊が六面へつづく

京丹後米軍Xバンドレーダー基地撤去へ

関西での戦争体制づくり強化を許すな！

関西地方委員会

京都府の最北端に位置する京丹後市の宇川地区に米軍のXバンドレーダー基地が建設されてから、一一年目を迎える。安保三文書の下、琉球弧の島々を最前線に全国で戦争体制づくりが加速するなか、京丹後での米軍基地強化の問題を含め、関西でも祝園（京都府南部）、舞鶴（京都府北部）、響野（滋賀県）をはじめ各地で基地強化・戦争体制づくりが推し進められようとしている。それと対決する広範な共同闘争のさらなる前進を呼びかけていく。米軍Xバンドレーダー基地反対・近畿連絡会が呼びかけている6・1京丹後現地集会を成功させ、関西における反戦・反基地・反安保の共同闘争の前進に向けて共に闘おう。

強化される

米軍Xバンドレーダー基地

二〇二三年三月に基地内の隊舎建設の完了式典が行われた際、当時の在日米陸軍司令官は「経ヶ岬通信所分屯基地の周辺、半径約一キロが土地利用規制法にもとづく「特別注視区域」に正しく指定されることになった」と述べた。キル・チェンとは、敵の攻撃の構造を破壊・切断することで自軍の防衛と先制処置を行うという軍事上の概念である。その発言は東アジアにおける「ミサイル防衛」(MD)体制の一角を担うこの基地の重要性をあらためて明らかにした。さらに、二〇二三年二月の日米韓三国によるレーダー情報の即時共有の開始によって、日米の戦争態勢の不可欠の一部を構成するこの基地の機能はいっそう強化されることになった。

今も続く被害と

米軍・防衛省の住民軽視

米軍・防衛省は京丹後での基地建設問題が浮上した当時、地元住民に対して様々な「約束」をしていたが、今日までそれは十分に守られていない。住民は今でもさまざまな被害に直面し続けている。重大な問題のひとつは、騒音被害が続いていることである。レーダーの運転開始と同時に、それを動かすための発電機の騒音によって、基地周辺の住民に深刻な低周波騒音被害が発生し

五面から

罪となる相手サイバーへの侵入（「不正アクセス」）や、データの「無断複製・破壊」が、サイバー空間で警察と自衛隊が行うことを「合法」としているのだ。これは「サイバー攻撃の法的な高度に組織的かつ計画的な行為と認められるものが行われた場合において、国家及び国民の安全を著しく損なう事態が生ずるもの」にあつては電気通信回線を介して行うものをとるべき旨を命ずる「通信防護措置」を命ぜられた自衛隊の部隊等が、警察庁又は都道府県警察と共同してこれを実施するとしているのだ。

また、これまでも戦後憲法によって海外での活動が禁止されてきた警察権力が、自衛隊と共に国外での軍事行動に参与しようとするものだ。

能動的サイバー防御法案の成立を阻止しよう

能動的サイバー防御法案は、「国家安全保障戦略2022」の一環であり、サイバー空間における先制攻撃をその本質とする戦争法案だ。さらに「サイバー攻撃の兆候監視」を口実に、

海域の水質悪化が進むのではないかと懸念もあ

米軍は、地域行事への参

加、海岸清掃、英会話教室の開催などを通して、地元

民を懐柔しようとしてい

る。いわゆる「良き隣人」

策である。防衛省は、米軍

の立ち上がりやさらに大き

く中止をはじめ地元住民の

要求を聞いた上で、結局は

もせず聞き流すことで、

軍事優先のあり方を推進し

て、

基地建設から一〇年を経

先述の「国家安全保障戦略2022」において、サイバー空間も新たな戦場として、戦争攻撃、治安弾圧強化、改憲と闘う左派の共同行動を推進し、法案成立を阻止しよう。国会前行動をはじめとする街頭政治行動に立ち上がろう。

訂正

『戦旗』第二六七号三面「IR・カジノ計画と一体の大阪万博を直ちに中止せよ」に誤りがありました。お詫びして、訂正します。

最下段、左から八行目が誤。「万博開催のために大阪湾岸部にIR・カジノを誘致することが」

正「IR・カジノのために大阪湾岸部で万博を開催することが」

闘争日程

○米軍Xバンドレーダー基地の撤去を！

日時：6月1日（日）13時 ※デモ・抗議行動あり

場所：米軍Xバンドレーダー基地ゲート向かい側駐車場

主催：米軍Xバンドレーダー基地反対・近畿連絡会

○もうつやめようあふない原案！ 大集会inおおさか

日時：6月6日（日）13時（14時30分よりデモ）

場所：朝公園

主催：老朽原案！こがすな！実行委員会

○関西生コン弾圧・大津2次事件訴訟審判決公判

日時：6月6日（月）14時30分 大阪高等裁判所

※同席し込み集会は13時 若松浜公園（裁判所前の公園）

○トランプ再登場後の世界 第一回討論集会

日時：6月10日（木）18時30分開会

会場：渋谷労働福祉会館

主催：資本主義を越える新しい時代を拓く反戦実行委員会